

ニューズレター 目次

1.	第42回大会(セミナー)(法政大学)のお知らせ.....	1
2.	研究例会「里山の再検討」のお知らせ.....	2
3.	第22回総会報告.....	3
4.	第41回大会(セミナー)(岩手県葛巻町)報告.....	6
	(1) 大会報告(大会事務局より).....	6
	(2) シンポジウム報告.....	9
	(3) エクスカーション報告.....	10
	(4) 自由報告(セッション1、2、3)報告.....	13
5.	編集事務局からのお知らせ.....	19
6.	事務局からのお知らせ.....	20

「環境社会学研究」電子化公開に伴う著作権委譲のお願い

学会理事会(運営委員会)では、昨年より「環境社会学研究」の電子化公開について検討を進めており、過日の総会において基本的な進め方について承認されました。

これに伴い、これまでの「環境社会学研究」に著作物が掲載された方については、出版された形態での著作物の権利(著作財産権)を電子化公開用に委譲して頂く必要があります。ご自身の著作物について電子版での公開を望まない場合には学会事務局までお申し出下さい。今後、ニューズレター、メールマガジンで周知し、可能な限り個別に連絡しますが、2010年12月末の時点で掲載を希望しない旨の申し出が無かった場合は著作権の委譲が承諾されたと見なしたいと思います。

(運営委員会)【詳しくは、p.20】

1. 第42回環境社会学会大会(セミナー)(法政大学)のお知らせ

■ 開催概要

【日時】2010年12月5日(日)10:00~17:00(時間は予定)

【場所】法政大学・市ヶ谷キャンパス

【会場までの交通】<http://www.hosei.ac.jp/hosei/campus/annai/ichigaya/access.html>

【スケジュール(予定)】(詳細は、後日メールマガジンにてお知らせします)

9:30~ 受付開始

10:00~12:30 自由報告

14:00~17:00 シンポジウム「法によるリサイクル・システムの課題と環境社会学」(仮)

■ 自由報告募集

今年の冬の大会（セミナー）は法政大学・市ヶ谷キャンパスにおいて開催します。

つきましては自由報告の募集を行いますので、希望者は下記の要項にしたがってご応募ください。

【自由報告募集要項】

- ・ 報告者（登壇者）は会員に限ります。
- ・ 一報告の持ち時間は、報告 20 分、質疑応答 15 分の予定です（申し込み人数により変わります）。
- ・ 応募が多数に及んだ場合、内容が本学会セミナーの報告にそぐわないと委員会が判断した場合には、発表を遠慮していただくこともあります。

報告申し込み方法

- ・ 締め切り：2010 年 10 月 15 日（金）必着
- ・ 申込方法：下記の宛先へ E メールもしくは郵送で（事務効率化のために、申し込みはできる限りメールをお願いします）。一週間を目処に確認の返事を出しますので、返事のない場合はご確認ください。
- ・ 申込み時の記載事項
 - 1) 報告タイトル
 - 2) 報告者氏名、所属
 - 3) 連絡先（住所・電話・Fax・E メール）
 - 4) 報告概要（800 字程度）
 - 5) 使用希望機器（会場の都合により希望にそえない場合もあります）

プログラム掲載用報告要旨

- ・ 要旨締め切り：2010 年 11 月 15 日（月）必着
- ・ 送り先：上記の報告申し込みと同様。
- ・ 要旨の形式：文字数 2800 字以内。要旨集は各報告 2 頁（A4）で組みます。図版（2 枚まで）を入れる場合は目安として、B5 一枚の大きさを 1400 字に換算して字数を調整してください。

自由報告の申し込みおよび報告要旨の宛先

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1

茨城大学人文学部社会科学科 原口弥生 宛

Email: yayoih@mx.ibaraki.ac.jp / Tel/Fax: 029-228-8427（研究室直通）

2. 研究例会「里山の再検討」のお知らせ

環境社会学会では、10 月に開催される生物多様性条約 COP10 に合わせて生物多様性や生態系サービスに関連する研究会を開くことにしました。テーマは「里山」です。

■ 開催概要

【日時】2010 年 10 月 24 日（日）13:30～17:00

【場所】立教大学 14 号館 D302 (池袋駅 7 分)

(アクセス) <http://www.rikkyo.ac.jp/access/pmap/ikebukuro.html>

(キャンパス内) <http://www.rikkyo.ac.jp/access/ikebukuro/campusmap/>

【報告者、司会】

湯本貴和 (総合地球環境学研究所教授)

「生態系サービスの変遷からみた里山の歴史」

奥敬一 (森林総合研究所関西支所主任研究員)

「里山の使いみち——研究と実践と運動からみえてくるもの」

松村正治 (恵泉女学園大学准教授)

「里山イメージ批判を超えて——環境社会学の視点による里山論レビュー」

司会：鬼頭秀一 (東京大学教授)

■ 開催趣旨

日本政府は、COP10 に向けて SATOYAMA イニシアティブを掲げ、人と自然が共生する持続可能なモデルとして里山(SATOYAMA)を世界へ発信しようとしています。このような理想化された里山イメージに対しては、日本の、世界の里山生態系は多様であって一様に語れないとか、里山でも自然破壊は生じてきたなどの事実を示し、政府の作る物語を批判する研究成果が出ています。まずは、「里山」概念を批判的に検証することが必要でしょう。しかし、同時に、「里山」という言葉を軸にさまざまな活動が繰り広げられている社会的事実があります。このことの意味を建設的または批判的に検討することも研究上求められています。

こうした問題意識から、今回の研究会では、里山にかかわる生態学等の最新の研究動向を踏まえつつ、環境社会学からこの領域へアプローチする意義を考えたいと思っています。ゲスト報告者として、里山の歴史についての包括的な研究プロジェクトをリードしてきた総合地球環境学研究所の湯本貴和さん、里山景観の実態と利用の研究をしてこられた森林総合研究所の奥敬一さんをお招きし、環境社会学会からはご自身が里山保全活動をしながら批判的に研究を進めている恵泉女学園大学の松村正治さんに登壇していただきます。司会は、東京大学の鬼頭秀一さんです。

(企画：宮内泰介、松村正治、研究活動委員会)

3. 第22回総会報告

丸山 康司 (名古屋大学)

【日時】2010年6月5日(土) 17:00~17:50

【場所】ふれあい宿舎グリーンテージ

■ 報告事項

(1) 2009 年度事業報告

1：セミナー、研究会の開催

2：『環境社会学研究』15号の発行

3：ニューズレターの発行(49, 50, 51号), メールマガジンの発行(130~145号),

4：ホームページの随時更新

5：運営委員会・各種委員会の開催（持ち回り，多数）

6：学会誌販売事務局の移管

(2) 会員数の推移

2005 年度末会員数 735 名→ 2006 年度末会員数 663 名→ 2007 年度末会員数 692 名→
2008 年度末会員数 693 名(※)→2009 年度末会員数 696 名（入会者 38 名，退会者 35 名）

■ 審議事項

7つの議題が提示され、原案通りもしくは一部修正の上承認された。

(1) 2009 年度決算報告

基本会計

収入			支出		
費目	予算	決算	費目	予算	決算
前年度繰越金	3,091,531	3,091,531	委託費	1,000,000	328,631
会費	4,400,000	3,470,000	事務費	300,000	79,510
学会誌売り上げ	700,000	884,380	郵送費等通信費	300,000	83,140
3 学会合同シンポ ^o	0	229,861	印刷費	200,000	108,674
利息	3,482	250	会議費	150,000	72,320
雑収入	0	0	アルバイト費	200,000	261,000
			学会誌制作費 14 号	2,649,146	2,649,146
			学会誌制作費 15 号	2,500,000	2,484,579
			販売事務局経費	0	262,600
			セミナー・例会補助	50,000	6,153
			3 学会合同シンポ	0	229,861
			事業積立金	200,000	200,000
			予備費	645,867	0
			支出小計	8,195,013	6,765,614
			次年度繰越金	0	910,408
合計	8,195,013	7,676,022	合計	8,195,013	7,676,022

事業積立金

	09 年度予算	09 年度決算
2008 年度繰越金	1,872,381	1,872,381
2009 年度積立金	200,000	200,000
2009 年度末残高	2,072,381	2,072,381

(2) 2010 年度事業計画

- 1 : セミナー, 研究会の開催
- 2 : 学会誌『環境社会学研究』の編集・発行・販売
第 16 号の発行, 第 17 号の編集, バックナンバー (1~16 号) の管理・販売促進
- 3 : ニュースレターの発行 (3 回程度), メールマガジンの発行 (随時)
- 4 : ホームページの改訂・更新 (随時)
- 5 : その他
学会紹介パンフレット英語版の作成, 社会学系コンソーシアムへの参加

(3) 2010 年度予算案

収入	2010 年度予算		支出	2010 年度予算	
費目	予算		費目	予算	
基本会計の部					
前年度繰越金	910,408		委託費	1,400,000	
会費	4,700,000		事務費	200,000	
学会誌売り上げ	500,000		郵送費等通信費	100,000	
利息	2,000		印刷費	200,000	
雑収入	0	0	会議費	200,000	
			アルバイト費	400,000	
			学会誌制作費 16 号	2,500,000	
			セミナー・例会補助	50,000	
			事業積立金	200,000	200,000
			予備費	862,408	0
			次年度繰越金	0	910,408
合計	6,112,408		合計	6,112,408	
資産の部					
事業積立金	2,272,381				

(4) 学会誌電子版公開化に伴う提案

ワーキンググループにて検討を重ねている。国立情報学研究所の CiNii を第一候補として公開方法などについての具体的な条件を検討中である。関連して、これまでに掲載されている著作物については著作権の一部（出版権）を学会に委譲してもらう手続きを進めたい。

(5) 規約ならびに選挙規定改定の提案

運営委員会の名称変更と選挙の実施方法の変更に伴い、規約並びに選挙規定の改正案が提示された。

(6) 理事選挙実施方法の提案

2011年に予定されている理事選挙についてのスケジュール案が提案され、承認された。

- ・ 3月：選挙管理委員の指定と理事会による承諾（事務局長）
- ・ 3月末：会費納入状況と着任履歴に基づいて選挙人名簿を作成（事務センター）
- ・ 4月：選挙管理委員のチェックを受けた上で、ニューズレターに選挙案内・投票用紙・投票用紙封筒・返信用封筒（受取人払い）を同封する
- ・ 5月末：投票は事務センターへの郵送とし、事務センターが保管する
- ・ 6月：選挙管理委員立ち会いの下で開票し、総会で承認する

(7) その他

- ・ 委員会など開催時の宿泊費補助
大会時以外に開催される運営委員会および各種委員会出席のために発生する費用について、日程上日帰りが困難な場合には宿泊費の補助として定額7千円を支給可能としたい。
- ・ 紙媒体による名簿作成の廃止について
紙媒体での名簿配布について、個人情報管理の責任ならびに費用対効果などを考慮した結果、HP上での検索システムなどに移行したい。詳細については、今後メールマガジンやニューズレターで原案を提示し、可否も含めて検討していく。

4. 第41回環境社会学会大会（セミナー）（岩手県葛巻町）報告

(1) 大会報告

大会全般・エクスカージョンについて

山本 信次（岩手大学農学部）

環境社会学会第41回大会は、自然エネルギーや森林保全・環境教育等で先進的な取り組みを行っていることで知られる岩手県葛巻町において、現地の実践に学びながら、地域社会と自然との関係、環境保全と地域経済の両立について議論を深めることを目的に2010年6月4日（金）～6日（日）、開催されました。交通至便とは言い難い地域ではありますが115名の参加者を迎え、参加者の皆様、研究活動委員会の皆様、地元の協力者の皆様のお蔭をもちまして盛会のうちに終了することができました。心より御礼申し上げます。

エクスカージョンの企画において、葛巻町では実に多種多様な取り組みが行われており、何を皆様に見ていただくかについて、ぜひたいな悩みを抱えることとなりました。結果的に、町行政による自然エネルギー導入の取り組みを見学する自然エネルギーコース、町の基幹産業であり森林認証の取得や企業・NPOとの連携によるCO2削減の取り組みなどを実践する葛巻町森林組合を中心とした森林利用・管理コース、廃校を利用した子供の居場所づくりや自然エネルギー教育などに取り組むNPO森と風のがっこう視察コースの3コースをご用意させていただきました。幸いにもご参加いただいた皆様からはご好評をいただくことができました。また、見学先からも「あんなに熱心にメモを取り、質問を投げかけてくる見学者は初めてだった。こちらも勉強になった」あるいは「あんなに熱心な人たちばかりなら、何度来てもらってもうれしいのだが・・・」といったうれしいご意見を頂戴しました。大会の開催が現地にとっても良い刺激となったようでした。

また本大会の実施にあたって、特筆すべきものとして第一に託児の充実を上げることが出来ると思

います。土曜日には未就学児童は町立保育園にて一時保育を、また小学生以上は葛巻高原牧場にて牧場体験プログラムを通じた託児が実施されました。保育所が休みとなる日曜日には未就学児童でも大きな子と小学生は引き続き牧場体験プログラム、小さなお子さんは保護者の皆様間での「お互いさま保育」が実践されました。保護者の方からは「素晴らしい託児環境であった」とおほめの言葉を頂きました。調整に当たっていただいた町役場の方からも「最初は正直大変だったけれども、これからはこういうことが標準になることが分かったし、うちの町では出来ることも分かった。かえってありがたかった。」とお言葉を頂戴しました。また葛巻高原牧場においても、森の幼稚園の実践等を通じた経験から快く引き受けていただきました。意識の高い役場職員や経験豊富な環境教育実践者に恵まれての今回の取り組みであり、どこでもという訳にはいかないかもしれませんが、都市部でなくとも託児を行いうる可能性を示すことができたかと思えます。

反省点としては、予想以上の参加人数となってしまう、やや手狭な部屋が出来てしまった点等であり、これは私の読みが浅かったことなどに起因するものであり、ご不便をおかけした参加者の皆様には心よりお詫び申し上げます。

最後になりますが、今回ご見学いただいた取組みの多くは、大規模な畜産やカラマツ林業や家庭でのエネルギー使用など葛巻町における生活や生産の近代化の推進の中から、それを省みてより良い方向を目指すある種の再帰的近代化の取組みが多かったように思います。もちろんそうした方向は、近代化の進んだ社会のあり方を考える上で、多くの示唆を与えるものであり、そのことが大会の成功にもつながったと考えております。しかしながら葛巻町を含む北上高地には、こうした取組みのほかに、今年 100 周年を迎えた遠野物語に代表される、変わらない地域の暮らしや自然との関係性という、より深く、おどろおどろしさを含む、なにもものかが今も色濃くのこされています。今回の大会をきっかけにより多くの皆様に北上高地・葛巻町へおいでいただき、そうした部分にも触れていただくことを期待しております。

■ 会計報告

表の通り、残金無しで会計を〆させていただきました。

収入の部 (①)

大会参加費	¥1,692,400
計	¥1,692,400

支出の部 (②)

宿泊費・移動費・自由報告会場費	¥926,050 *1
シンポジウム・総会会場費・懇親会費	¥347,650
昼食代	¥102,000
エクスカージョン見学科	¥22,500
印刷費	¥54,380
交通費	¥95,000 *2
人件費	¥129,500 *3
事務局経費	¥15,320 *4
計	¥1,692,400

- *1 宿泊費のべ191名分、バス代金
- *3 事務局アルバイト

- *2 登壇者車代およびスタッフ車経費
- *4 現地関係者への謝礼購入、文具・郵券代等

■ 大会事務局

山本信次（岩手大学）、 阿部晃士（岩手県立大学）、 佐藤利明（岩手県立大学）、
 篠木幹子（中央大学）、 平林祐子（都留文科大学）、 湯浅陽一（関東学院大学）、
 嵯峨創平（NPO 環境文化のための対話研究所）、 宮内泰介（北海道大学）、
 長谷川公一（東北大学）、 中川恵（東北大学）、 安田理人（東北大学）、 小杉亮子（東北大学）

■ 大会スケジュール・内容

6月5日(土) エクスカーション、シンポジウム			
9:00-12:00	エクスカーション1 自然エネルギー コース	エクスカーション2 森林利用・管理 コース	エクスカーション3 NPO 森と風の がっこう視察コース
13:00-15:00	シンポジウム「地域資源を活用した持続可能なまちづくり」		
15:20-17:00	パネルディスカッション		
17:00-17:50	総会		
18:00-20:00	懇親会		

6月6日(日) 自由報告			
9:00-12:00	セッション1	セッション2	セッション3
	エネルギー問題と リスク	地域と資源	環境社会学における 理論的考察

【シンポジウム：「地域資源を活用した持続可能なまちづくり」】

1. 基調講演

「山村の可能性に挑戦する—多面的機能を最大限に活用する町づくり—」 葛巻町長 鈴木 重男 氏

2. 葛巻町の環境に関する事例紹介

「エネルギー自給の町づくり」 葛巻町農林環境エネルギー課 主任主事 日向 信二 氏

「葛巻町森林組合の挑戦」 葛巻町森林組合 参事 竹川 高幸 氏

「牧場の多面的機能を活用した食と生命の教育活動」

葛巻町畜産開発公社ふれあい交流室長 木村 元思 氏

【自由報告部会】

セッション1：エネルギー問題とリスク

1. バイオ燃料生産と地域社会への影響——ブラジル サンパウロ州を事例にして

近藤 和美 (国際基督教大学)

2. 冷熱エネルギー利用によるまちづくりの現状と課題 2 — 北海道美唄市の取り組みを中心に
角 一典 (北海道教育大学)
3. 再生可能エネルギーの需要形成と社会的受容性
丸山 康司 (名古屋大学)、西城戸 誠 (法政大学)、柏谷 至 (青森大学)、藤 公晴 (青森大学)
4. 原子力空母母港化をめぐる”リスク”と”安全”
朝井 志歩 (法政大学)

セッション2：地域と資源

1. 「豊かな海」と「きれいな海」—— 環境社会学で期待される「里海」論の展開
北村 也寸志 (京都大学)
2. 多様な価値に注目した地域環境管理の展望
— 岩木川と渡良瀬遊水地におけるヨシ原管理の事例から
寺林 暁良 (北海道大学)、竹内 健悟 (青森大学)
3. 鎌倉市の緑地保全と市民活動
— リサイクルショップ『みどりショップ』の10年の活動から見えたもの
前田 陽子 (みどりショップの会)
4. 産官学民連携による循環型社会の提案と環境保全活動における課題
— 福岡県地域の取り組み事例
永田 浩一 (九州工業大学)
5. 災害復興地域における社会資本整備と地域再生の課題 — 島原半島をフィールドとして
宝田 惇史 (東京大学)

セッション3：環境社会学と理論

1. 台湾地域社会の環境社会的視座 — 日本と途上国の民主化研究の対話から考える
星 純子 (法政大学)
2. ウィルダネス以前の環境保護論争とその影響
森下 直紀 (立命館大学)
3. チプコー運動再考 — インド森林保護運動における「つながりの政治」
石坂 晋哉 (京都大学)
4. 「流動的な当事者性」概念の提案
野口 憲一 (日本大学)

(2) シンポジウム報告

シンポジウム報告・地域資源を活用した持続可能なまちづくり

佐藤 利明 (岩手県立大学)

大会報告にもあるように、今回のセミナーへの参加者が100名を越えたのは、クリーンエネルギーによる地域づくりを実践している葛巻町への会員の高い関心があったからに他ならないであろう。

葛巻町は岩手県の北部北上山地に位置する中山間地域で、町の98%が標高400メートルを越え、86%が森林、人口約7,500人に対して乳牛が1万頭と、酪農の盛んな地域である。1992年には酪農導入100年を迎えている。この酪農の基幹産業化に寄与してきたのが1976年設立の葛巻町畜産開発公社であった。1987年には山ぶどうワインの工場生産、1999年には風力発電を開始している。葛巻町のキャッチフレーズが「ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち」であるのはこうした経緯があるからである。

さて、シンポジウムは、はじめに鈴木重男町長による「山村の可能性に挑戦する一多面的機能を最大限に活用する町づくり」と題する基調講演からスタートした。葛巻町が酪農・林業を基盤とする地域特性を土台にすえ、地域にあるものをどう活かすかという方向で上述のような地域産業形成を図ってきた経緯と葛巻町の可能性の地平が切り拓かれてきた道筋を明らかにした。

次いで、葛巻町の環境への取り組みとして、日向信二氏（葛巻町農林環境エネルギー課）「エネルギー自給の町づくり」、竹川高幸氏（葛巻町森林組合参事）「葛巻町森林組合の挑戦」、木村元思氏（葛巻町畜産開発公社ふれあい交流室長）「牧場の多面的機能を活用した食と生命の教育活動」にそれぞれ事例を紹介していただいた。

3氏の報告は鈴木町長の講演内容をそれぞれの領域および立場から具体的に説明するもので、日向氏は風力発電プロジェクト、バイオマスの利活用、太陽光発電やモデルエコ住宅などについて紹介し、これらの枠組みに町の新エネルギープロジェクトがありそれによるエネルギー自給の町づくりが目指す方向であるということを示された。竹川氏による森林組合の実践報告は、まず森林資源を枯渇させないことが基本にあり、その実現の方策として「くずまき型企業の森」プロジェクトによって町と企業が連携し、同時にカラマツの用材および薪のブランド化、そのためにも「山村力（やまちから）」を育む「森の町内会」のしくみ作りを進めていることなどが紹介された。これらの取り組みを支えてきたのが2004年に町内異業種18名で結成された「くずまき高原里山森林整備実行委員会」であるという。他地域出身者の木村氏はまさに葛巻町の魅力に引き寄せられた人材である。畜産開発公社の社会的役割に、生産・加工・流通、雇用創出、交流・活性化、食と生命（いのち）の体験の4点があるとし、それぞれ実践と実績を重ねてきていること、とりわけ子どもたちの牧場でさまざまな体験が自立する力の形成につながっていることを指摘された。

3氏の報告に会員からさまざまな質問が寄せられたが、会員の関心は葛巻町の成功の論理はなにかということに尽きよう。これについて木村氏は自らがそうであるように葛巻の人にあこがれて外から人が来ることと、上に立つ人が動くから皆動く、という点を挙げ、竹川氏は適材適所を考慮したスムーズな人事異動であると説明された。つまり、葛巻町の先進性と展開を規定してきたのは人材育成の仕組みによる所大であると総括されよう。報告の3氏および畜産開発公社の理事であった現町長・前町長がまさにその典型である。

(3) エクスカーション報告

【エクスカーション1】

「自然エネルギーコース」バイオマスエネルギー利用への期待

寺林 暁良（北海道大学大学院）

エネルギー事情には疎い私が「自然エネルギーコース」を選択したのは、学会より葛巻町がバイオマスのエネルギー利用について先進的な取り組みを行っているとの案内をいただいたためである。私が調査を行ってきたいくつかのヨシ原がそうであるように、自然資源が利用されないことによって地域環境が荒廃し、様々な問題を引き起こしている例は多い。そうした中、間伐材等を未利用バイオマス、家畜の排泄物等を廃棄物系バイオマスと位置づけて地域内利用を目指す葛巻町の取り組みを学ぶことは大変意義深いと思った。

葛巻町は、平成11年の「葛巻町新エネルギービジョン」で風力や太陽光等の「天のめぐみ」、森林や家畜排泄物等の「地のめぐみ」、文化や風土を守り育てる「人のめぐみ」によるエネルギー政策を展

開することを宣言し、町内各地に様々な自然エネルギー施設を設置している。今回のエクスカージョンでは、葛巻町環境エネルギー課の日向主任主事の明快な解説のもと、4施設を見学した。

まず、「天のめぐみ」を利用した2施設は、有効性を実感できるものであったと思う。「ゼロエネルギー住宅」は、太陽光、太陽熱、地熱によりエネルギーの自給自足を行うコテージだが、一部学会参加者の宿泊場所や2日目の自由報告の会場にもなり、快適に利用できることを証明していたし、国の施策として太陽光発電の固定価格買取制度が始まったため、初期投資コストも10年ほどで回収できる計算だそうだ。また、出力1,750kWの風車が12基も立ち並ぶ「グリーンパワーくずまき風力発電所」の発電量は5,400万kWh/yに達し、葛巻町の電力自給率180%の達成に大きく貢献している。

一方、「地のめぐみ」である木材と家畜排泄物を用いる2施設は、酪農業と林業を基幹産業とする町のエネルギー循環にとっても重要だと思われるが、まだまだその利用には課題も多いようだった。「木質バイオマスガス化発電施設」は、研究機関や企業の実証実験施設として建てられ、事業終了後に町が譲渡を受けたものであるが、原料の調達などに年間約1,400万円ものコストがかかってしまうため、現在は稼動していないという。また、家畜排泄物や生ごみをメタン発酵させて電力・熱源に変える「畜ふんバイオガスプラント」は、葛巻町で出される家畜排泄物の約2.8%を利用するにとどまっている。家畜排泄物の残りはほぼ100%農地還元されているので良いとしても、木材の電力への利用は技術的には確立しているだけに、調達コスト等の面で稼動できないというのは残念である。市場機能では解決できない分、社会的なしくみを考える必要性を強く感じた。

ただし、葛巻町にとっては様々な自然エネルギー施設が町内に散在していること自体に大きな意味があるようにも感じられた。それは、今回の我々がそうであったように、それぞれの施設を見学するためには、牧場を抜け、山道を登り、道の駅で休憩し……といった具合に町内をぐるりと一周する必要があるためである。葛巻町は自然エネルギー導入の先進地として年に200~300団体の視察を受け入れているというが、施設の見学を目的に訪れた人々は、同時に葛巻町の雄大で美しい自然や牧場の景観に触れ、宿泊施設のプラトリーやグリーンテージで美味しいワインやミルクなどに舌鼓を打って帰っていくのである。葛巻町の魅力を普及する仕掛けとしては、十分に機能しているように思えた。また、これだけ多くのエネルギー施設が散在し、それをもとに多くの人々が訪れていれば、住民にも町全体の取組みとして理解されるのではないだろうか。

そして、葛巻町の「人のめぐみ」の大きさも実感した。ここまで一貫したエネルギー政策を進め、それを地域の他の産業とも関連させてきた方々の知恵や連帯、行動力は葛巻町にとって最も重要なまちづくり資源となっていることだろう。葛巻町の方々ならば、バイオマス利用に関する難問もいつか解決してくれるのではないかと。そんな期待を抱かせてもらった。

【エクスカージョン2】

「森林利用・管理コース」印象記

大倉 季久 (桃山学院大学)

荒廃する山林を立て直そうと新たな活用策が各地で模索されているが、その山という資源を活かしてどのようにして経済を形づくっていくのか、雇用を創り出していくのか、今回のセミナーでは、林業から観光、環境教育まで、地域としての試行錯誤の現場を知るうえでたいへん有益な機会となった。

今回私が参加したエクスカージョン（森林管理・利用コース）では、炭焼からペレット、そして最近の集材材生産、企業の森、オフセット・クレジットや認証材の生産まで、幅広く着手し、豊富な森林資源を雇用に結びつけようとしている葛巻町森林組合の「挑戦」の歴史をたどるものであった。印象的だったのは、竹川さんを中心とした森林組合の方々が、都市に広がる木材の市場で、真正面から

渡り合いながら、また保有する資源に見合った経済の構築を志向し実践する、その取り組みの姿勢である。頻りに東京に向いて取引の相手を見つける、そこから折衝を重ね、取引関係を構築して、保有する森林資源に見合った生産・供給の体制を整えようとする。森林管理の継続は、とかく流動的な木材需要を見通しながら、いかに取引を安定的なものにしていくことができるかにかかっていると思われるが、例えば炭を売るにしても最初から既に築かれている販売網に食い込んでいくことが難しく、既存の販売網の外側に新しくルートを構築して、生産の拡大を図っていく様子も聞くことができたことは貴重であったと思う。

今日に至るまで、山林資源の活用をめぐる議論はともすれば、誰も生産に取り組んでいないニッチ市場を追い求めることに価値を見出す議論だったり、あるいはとにかく大規模に生産することに価値を見出す議論に傾きがちである。また、補助金頼みの姿勢を批判して市場原理に委ねることを声高にさげすぶ議論も少なくない。しかし葛巻町の森林資源の活用をめぐる取り組みからは、むしろ新しく売買のネットワークを構築した後、あるいは補助制度を活用して施設を整備した後、どのような困難があるのか、この点にこそ荒廃する山林の再生の難しさがあり、また課題が広がっていることに気づかされる。

地域レベルでのまとまりを活かした資源管理が注目される昨今にあつて、この点は示唆深い。つまり、持続的な環境・資源の管理を構想する上で、管理主体としての取り組みだけでなく、ビジネスの構築における集散的な取り組みにももっと注目が注がれるべきではないかということである。例えば新たにビジネスを組織し、販路を形成していく過程で業者間の収益の配分をめぐる合意形成などがどのように図られるのかといった点がそれに当たる。確かに、管理が滞っては意味はないのだが、しかし、それだけでは森林管理が直面している現実の厳しさ、なぜ問題がここまで複雑かつ困難なものになっているのかを理解したとは言えないようにも思えてきた。

安定的な木材市場を構築すること、そしてそれを長期的な森林管理の組織化に結びつけていくこと。葛巻町の取り組みは、環境社会学においても、このことの可能性を模索するために、分析の焦点を改めて問い直すべきことが求めているようにも思われる。

【エクスカージョン3】

「NPO 森と風のがっこう視察コース」に参加して 松井 理恵 (筑波大学大学院)

葛巻町の町場から長いトンネルを抜けて「森と風のがっこう」に着いた。NPO 法人岩手子ども環境研究所の森と風のがっこうは、標高 700 メートル、13 世帯の集落にある廃校、旧小屋瀬小中学校上外川（かみそでがわ）分校を利用したエコスクールである。そこはさまざまな体験を通じて自然エネルギーや地域の暮らし、自然、文化を学ぶ場であり、訪れる人びとに“居場所”を与えてくれる場であった。

空き缶風呂、コンポストトイレ、陶管浄化装置、旧教員宿舎を改築したカフェ森風とエコキャビン（自然エネルギーだけで滞在できる研修施設）といった、楽しみながら自然エネルギーを体験できる施設と同じくらい印象的だったのは、代表の吉成さんが丁寧に説明してくださった場所やものの由来であった。森と風のがっこうにある施設の一つひとつのパーツにはこれまで刻まれてきた歴史がある。そして、森と風のがっこうとかかわる人びとの思い入れがそこに積み重ねられている。吉成さんの説明からは、集落の人びとやここを訪れる子どもたち、そしてボランティアの人びとの“居場所”をじかに感じることができた。

森と風のがっこうで私は、過去と未来をつなぐとは何かを考えさせられた。

場所やものの由来を大切にしている森と風のがっこうを象徴する一つに、校歌がある。森と風のがっこうに入ると、壁に飾ってある三つの校歌が出迎えてくれる。一つは小屋瀬小学校の校歌であり、一つは「山ふところ」という上外川分校の校歌であり、一つは森と風のがっこうの校歌、伝説の広場の歌（詩・曲／林光）である。

また、森と風のがっこうで真っ先に見せていただいたのは、集落の人びとがみずから電気を引いたときの映像であった。集落の人びととの飲み会のたびにこの話が出るそうだが、「吉成さんたちがやっているのは、自分たちがやったことと同じだ」と言われ、森と風のがっこうの自然エネルギーに関する取り組みと集落との接点を見つけたようで、本当にうれしかったと吉成さんはおっしゃった。

さらに、上外川分校の青い車掌車の中に子どもたちのために置かれた本棚を見つけたことが、ここで活動をはじめるとの決定打となったと吉成さんは教えてくれた。今、青い車掌車は太陽光と風力で発電した電気を活かした、子どもたちに親しまれる、森と風のがっこうのシンボルモニュメント的な存在となっている。

吉成さんのお話を伺い、私は自分のフィールドで心に引っかかっていた出来事を思い出した。私が通う韓国のフィールドには、植民地時代に建てられた旧教員住宅を利用して地域づくり活動をする市民団体がある。ある日、植民地時代にそこに住んでいた日本人がひょっこり現れ旧教員住宅を見て、そこで働く市民運動家に「ありがとう」と言った。彼は誇らしげにその話をしてくれたが、私はその「ありがとう」をどう受け止めてよいかわからず戸惑うばかりであった。しかし今思うと、彼は「ありがとう」という言葉ではなく、60年以上前に同じ場所で暮らしていた人との出会いを喜んでいたように思う。

「もったいない・ありがたい・おかげさま」を合い言葉に、集落の人びとや葛巻町の子どもたち、ボランティアの人びと、そして、ほんの少ししか滞在できなかった私どもにまで“居場所”を作ってくれる森と風のがっこうは、まさに出会いの広場であった。そして、出会いがあってはじめて過去と未来がつながっていくということに気づかされた。

ここを訪れるすべての人びとに森と風のがっこうへ立ち寄る理由ができるようにカフェ森風を作った、と吉成さんはおっしゃった。5月の連休中には県内外から白樺樹液珈琲目当てのお客さんでにぎわったという。葛巻町の町場の奥さんが気分転換に訪れることも。集落の人はカフェが開店する前と閉店した後に来てくれる。施設を見学させていただいた後、カフェ森風でコーヒーをいただいた。森と風のがっこうの楽しさや心地よさがさまざまな人びとを惹きつけるのだろう。

(4) 自由報告（セッション1・2・3）報告

【セッション1】エネルギー問題とリスク

セッション報告

長谷川 公一（東北大学大学院文学研究科）

自由報告セッション1は、エネルギー問題とリスクにかかわる報告からなる部会だった。再生可能エネルギーによる地域づくりのパイオニアといえる葛巻町を会場とするのにふさわしく、再生可能エネルギーにかかわる最新の状況と現代的な課題を扱った報告が3本あったことを大変喜ばしく思う。

第1報告は、「燃料生産と地域社会への影響——ブラジル サンパウロ州を事例にして——」と題する、近藤和美会員（国際基督教大学）の報告だった。

ブラジルを中心に、近年さかんなサトウキビから生産されるエタノール燃料生産が、地域社会に及ぼす影響を多面的に考察した報告である。バイオ燃料の原料となる作物の栽培と食料生産との競合は、

温暖化対策が引き起こしうる新たな利害対立でもある。近藤報告は、サンパウロ州でのサトウキビ栽培の拡大がもたらす小規模農家への影響を考察していた。もう少し事例のリアリティに肉薄した視点が欲しかった。

第2報告は、「冷熱エネルギー利用によるまちづくりの現状と課題 2 —北海道美唄市における取り組みを中心に—」と題する、角一典会員(北海道教育大学)の報告だった。

北海道や東北で、寒冷地・積雪地という条件をエネルギー利用に活かそうとする動きが注目を集めている。角報告は、冷熱エネルギー利用を自治体のまちづくり構想に関連づけている美唄市の取り組みに関する事例研究である。前市長主導の取り組みが市長の交代にともなって自治体当局の姿勢が消極化したことなど、美唄自然エネルギー研究会が直面した課題を丹念に描き出し、地域起こしプロジェクトに共通する課題群のリアリティを浮かび上がらせていた。

第3報告は、「再生可能エネルギーの需要形成と社会的受容性」と題する丸山康司会員(名古屋大学)、西城戸誠会員(法政大学)、柏谷至・藤公晴会員(青森大学)の共同報告であり、丸山会員が報告した。東京都が2010年4月から導入したCO2排出総量規制および排出量取引制度の意義と課題に焦点をあてた報告である。再生可能エネルギーの導入拡大のために、電気の大量需要地である大都市圏と、再生可能エネルギー供給のポテンシャルを持つ地方との地域間連携の可能性に、社会的公正、リスク受容と社会的コミュニケーションなどの視点から、社会学的な光をあてようとしたものである。制度づくりに向けて、環境社会学からの政策提言をめざそうという意欲的な報告である。

第4報告は、「原子力空母母港化をめぐる"リスク"と"安全"」と題する朝井志歩会員(法政大学兼任講師、都留文科大学非常勤講師)によるものである。ベックのリスク論をもとに、横須賀原子力空母母港化問題の事例に則して、原子力空母の放射能事故の「リスク」と「安全」について考察し、米軍の権力性と日本政府の追従ぶり、困難な中での住民投票運動の動きを浮き彫りにした報告である。

再生可能エネルギーやリスクをめぐる問題に、環境社会学的な視点からどのように切り込むことができるのか、大きな課題である。各報告は、それぞれの事例との格闘をとおして、問題群の析出に努力していた。どの報告も、社会的公正への鋭敏なまなざしを感じさせるものであり、そこに、社会学的な視点の一つの意義があることを説得的に呈示していたと思う。

【セッション1】エネルギー問題とリスク

セッション1に参加して

大門 信也 (関西大学)

自由報告セッション1では、「エネルギー問題とリスク」と題して、4件の報告が行われた。以下、各報告を筆者なりにまとめた上で、最後に若干の感想を述べる。

第1報告は、近藤和美氏の「バイオ燃料生産と地域社会への影響」である。バイオ燃料ブームにより、エタノールの原料となるブラジルのサトウキビ生産がここ数年で急激に拡大している。これを受けて近藤氏は、環境技術の発展よりも、消費量の増減を考慮した環境負荷の総量の変化が重要であるとするエコロジック近代化理論への批判的見解に注目し、バイオ燃料ブーム前後でのサンパウロ州における主要農産物栽培が地域へ及ぼす環境負荷の総量の変化の試算を行った。また、サトウキビ栽培が拡大する中、州全体では農家数が減少していること、極小農家が激減し、中規模農家が増加している地域もあることなども明らかにした。

第2報告は、角一典氏の「冷熱エネルギー利用によるまちづくりの現状と課題2」である。北海道美唄市では1996年、「美唄自然エネルギー研究会」が設立され、その後、市内での雪冷房施設の設置が進められてきた。近年では、「雪山プロジェクト」として雪山の利活用を目指した実証実験等が行わ

れ、洞爺湖サミットにおけるインターメディアセンターへの雪冷房導入に貢献した。こうした先進的な活動は、札幌圏を中心とする市外からの注目や参加者を集めることとなった。角氏はこうした中で、市内の推進力の低下という問題が発生している点にふれ、目の見える成果を期待する立場と中長期的な戦略をもつ立場との相克、市の支援体制の変化（後退）の影響を指摘した。

第3報告は、丸山康司氏らの「再生可能エネルギーの需要形成と社会的受容性」である。2010年度より、東京都が罰則規定をとまなうキャップ&トレード制度を施行した。これを受け、丸山氏らの研究チームを含む研究プロジェクトが、エネルギー大消費地たる都市（東京都）と、再生可能エネルギー生産地としての地方（現時点で北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県が参画）との「地域連携」にもとづく、あらたなエネルギー受給システムの構築を目指して立ち上がっている。丸山氏らはこうした現状を整理し、東京都の基本戦略とその意義、また「リアルに現実が動いていく」中での、研究実践の抱えるジレンマなどについて論じた。

第4報告は、朝井志歩氏の「原子力空母母港化をめぐる”リスク”と”安全”」である。2008年、横須賀基地に米軍原子力空母ジョージ・ワシントンが配備された。朝井氏は、これに至るまでの住民運動の展開や、放射能汚染事故をめぐる情報（非）公開や管理をめぐる動向をふまえて、各主体のリスク認識のあり様——とりわけ安全を謳う米軍、横須賀市、日本政府側のそれ——を検討した上で、現代社会における「再魔術化」の問題を指摘した。朝井氏の報告は、他の報告と異なる主題であったが、国家や原子力の問題が環境社会学において避けては通れない問題であることをあらためて認識させるものであった。

セッションを通じて、世界規模で進められる再生可能エネルギー資源の開発が、多種多様な形で「地域」に影響を与えている様子が窺い知れた。再生可能エネルギーの普及は、供給ポテンシャルをもった地域への雇用をはじめとする経済効果が期待されている。しかし下手をすれば地域から再生可能エネルギーの収奪を生じさせかねない。環境社会学は、第1報告や第2報告が行ったように、地域調査を丹念に続けることで、地域社会に根ざした再生可能エネルギー開発のあり方を探究していく必要があるだろう。ただしそれは、第3報告が示唆したように、グローバル及びローカルな市場や金融のあり方を視野に入れたものでなくてはならず、同時に、第4報告が示唆したように、厳然として存在する（暴力占有システムにもとづく）国家や国家間関係を視野に入れたものでなくてはならないと思われる。

【セッション2】地域と資源

「地域と資源」の報告

脇田 健一（龍谷大学）

自由報告・セッション2は「地域と資源」というタイトルで開催された。各報告は、1.「都市沿岸海域に『里海』の構築は可能か—神戸市須磨浦地区の漁業者への調査を手がかりに」（北村也寸志氏）、2.「多様な価値に注目した地域環境管理の展望—岩木川と渡良瀬遊水池におけるヨシ原管理の事例から」（*寺林暁良氏、竹内健吾氏）、3.「鎌倉市の緑地保全と市民活動—リサイクルショップ『みどりショップ』の10年の活動から見えたもの」（前田陽子氏）、4.「産官学民連携による循環型社会の提案と環境保全活動における課題—福岡県地域の取り組み事例」（永田浩一氏）、5.「災害復興地域における社会資本整備と地域再生の課題—島原半島をフィールドとして」であった。

第1報告では、多様なステークホルダーにより、重層的な利用や働きかけが行われている都市沿岸では、近年しばしば提唱される「里海」の構築が困難であるとの指摘が行われた。神戸市沖のような都市の沿岸では、水質に特化した「きれいな海」求めることと、海苔の養殖が可能にする栄養塩が豊

富な「豊かな海」を求めることとの間に乖離が生じてしまうというのである。北村氏は、漁業と環境保全活動を実践する漁民たちの論理に依拠しながら、それらを乗り越えていく道筋を考えたいと述べた。

第2報告では、ヨシ原の管理をめぐる問題である。ヨシ原を維持していくためには、ヨシ原に対して火入れ管理をする必要がある。ただし、この火入れ管理については、岩木川では周辺地域社会が煙灰害を問題にするのに対して、渡良瀬遊水池では多様なステークホルダー間でヨシ原の多様な価値が共有され、協力体制が構築されていることが指摘されていた。渡良瀬遊水池では、このような協力体制のもと、ステークホルダー間で「価値の多様性」を相互に理解することにつながったというのである。

第3報告は、鎌倉の事例であった。鎌倉では、いわゆる3大緑地が、行政の取り組みや市民活動により「保全すべき緑地」として保全されることになった。みどりショップは、この3大緑地のトラスト団体に資金を拠出し続けることで、それらの団体が横に連携するきっかけを提供した。一方、近年問題となっているたくさんの小規模な緑地については、その緑地を公的な費用で保全すべきなのか、それとも費用を高齢化対策や子育て対策にあてるべきなのかといった、多様な価値観をもつ市民間（ステークホルダー間）で合意がうまく進んでおらず、このような状況に対して、みどりショップは新しい役割が求められているという。

第4報告は、産官学民の連携により組織されたNPO法人北九州エコ・サポーターズによる、バイオプラスチックの循環利用の事例、障害者授産施設と地元大学生とのリユース食器事業の協働の事例、地元自治体との環境啓発の事例が紹介された。

第5報告では、島原半島の雲仙普賢岳大噴火による災害復興を事例として災害復興事業の問題点を探り、災害復興が生活者の論理と乖離していった背景についての報告がなされた。島原市においては、災害復興過程において、公共事業依存となり、「モノがいえない雰囲気」が強まっていった。また、科学的な政策論争やリスク論ではとらえきれない、地域住民にとってのシンボル価値や生活者の論理の存在が軽視されたという。

ここでは以上の5つの報告のそれぞれについてコメントをすることはしない。しかし、ひとつ指摘をさせていただければ、「地域と資源」という、いわば「なんでもあり」のテーマでありながら、第4報告を除いて、そこには1つ通底するテーマが存在しているように思うのである。それは、当該の環境をめぐる「何が問題なのか」、それを「どのように解決すべきなのか」といった点で、多様なステークホルダーの認識の間にズレが生じているということであり、そのようなズレをどのように乗り越えていくのかということである。言い換えれば、環境ガバナンスとも関連する問題である。当日は、この点について、フロアーの会員の皆さんとともにディスカッションをしたかったのだが、セッション2は他の自由報告のセッションよりも報告数が1つ多く、さらに司会の不手際もあって、残念ながらまったく時間をとることができなかった。今後、またこのようなテーマについて議論をする機会があればと願っている。

【セッション2】地域と資源

セッション2に参加して

金菱 清（東北学院大学）

研究報告の場がコテージという、学会報告会場としては異例な場所でおこなわれた。環境社会学会らしくこじんまりとして和やかな雰囲気でおこなわれた一方で、2階のロフトや窓の外から観衆が覗いていて少し手狭な会場だった。私自身この部会はどのような感じかと窓の外から覗いてみると、司会の脇田さんからちょっとと声をかけられ、このセッションの内容をまとめてニューズレターに投稿す

るように命ぜられた。報告が5つもあり、リジットに決められた時間のなかで、最後の討論やまとめもなく、最後の一人が報告を行うと、ハイ、解散という感じであった。この点は研活時代からの課題であるが、発表が終わってから報告者と十分な意見交換や個人的なサジェッションなどの時間がもう少しあってもよかったと思う。一番ベストなのは、恒例の朝まで座談会などの交流会までに報告が終わっていれば、そのなかでコミュニケーションが活発に行われ、学会全体で院生などを育てることが環境社会学会としてなおよい。

このセミナーに先だって関西社会学会に参加してきたが、ここでは「環境」の部会が姿を消していた。ここ数年日本社会学会でも環境のセッションが確実に減っていて、環境社会学の“縮小再生産”を強く感じる。院生を養成する大学および先生がごくわずかだということかもしれない。この状況を反映したものかは判断に迷うところだが、研究報告自体にも迫力や面白みが近年なくなっていることは正直に告白しておく必要がある。今回のセッションを通じて感じたことは、お悩み相談から始まって、調査が途中であるという弱気発言まで、どこかで報告者が居直っている部分がないだろうか。私見を述べれば、学会報告は聴衆に対して、「何か一つでも新しい発見や面白いものが事例からみつかったのだから、それをお土産として持って帰ってください」というサービス精神を提供する義務があると考える。そうでなければ、わざわざ時間を割いて聞きにきている人々に対して気の毒であるといえる。

【セッション3】環境社会学における理論的考察

セッション報告

寺田 良一 (明治大学)

本セッションは、台湾、インド、日本の地域社会や地域の環境運動を研究対象とした3つの報告からなっている。フィールドを歩いていると、我々はふとそれまで「常識」と思っていたこととは異なっていたり、あるいは極端な場合、正反対の事実や発言に遭遇して、立ち尽くすことがある。調査を終え、どう解釈すべきか試行錯誤が始まる。そこから、しばしば新しい理論が形成されてくる。そんなフィールド研究の過程があったことを想像させる意欲的な3人の若手の発表であった。

第1報告は、星純子氏(法政大学)の「台湾地域社会の環境社会学的視座—日本と途上国の民主化研究の対話から考える」である。星氏にとって、上の「常識」は、「台湾では、民主化が環境運動を成長させ、環境問題の解決を促進した」という点である。確かに、長きにわたり中央政権を支配した国民党に「台湾人のアイデンティティ」を掲げて民進党が取って代わったことにより、環境運動の活動は活性化した。しかし中央政治のレベルでは一定程度そういっても、地方政治に着目する星氏は、民主化によってそれまでの中央の政治的後ろ盾ないし統制を失った地方の有力者たちが金権化し、公共事業や不動産開発に傾斜していったために、環境問題を引き起こした例も多いことを指摘する。日本の地域社会が、公害問題等を契機として自治体の民主化が進み、やがては国レベルの民主化にも大きく影響したのとは逆に、民主化がまず中央レベルで進み、それがなかなか地域レベルまで浸透しないことを、星氏は問題にしている。

第2報告は、石阪晋哉氏(京都大学大学院)の「チブコー運動再考—インド森林保護運動における「つながりの政治」—」である。山村の女性たちが、森の木に自らの体を縛り付け、命の糧である森林を伐採業者から守ったという、すでに「神話」になったこの運動は、自然に依拠して暮らす人々の生存をかけた闘い、「貧者の環境主義」といわれた。その後また逆に、本来外部の業者による森林収奪を阻止しようとしたこの運動が、「よそ者」の環境活動家に乗っ取られた結果、住民自身の伐採権まで否定されたという否定的な解釈もなされた。石阪氏は、この両者のどちらとも異なる「つながりの政治」という解釈を提起する。チブコー運動によって、中央の政治家や都市市民、国際的 NGO との間にネ

ネットワークが広がったとともに、「行脚」や「断食」といった、ガンジーの時代を髣髴とさせるさまざまな実践・交流の場が開かれたのである。

第3報告は、野口憲一氏(日本大学大学院)の『流動的な当事者性』概念の提案—『当事者』の拡散と凝縮の危険性を乗り越えるために—である。野口氏は、環境問題において主体としての存在が不可欠である「当事者」の「当事者性」を、「よそ者」と「地元」、「かかわりの権利、濃淡」、「レジティマシーの有無」といった観点から整理し、近年の日本の農村的地域社会における地域おこしNPOを事例として、その「流動的な当事者性」を検証する。とりわけ、イベントによって「よそ者」、「地元」、「女性」と流動する状況依存的な「当事者性」が問題とされる。少し自信がないが、筆者なりに少し踏み込んで解釈すれば、現代の日本の農村地域社会で地域おこしをしようとしても、すでにかつてのような磐石な共同体的基盤は弛緩し、少子高齢化などにより地縁血縁組織も機能せず、かといって「よそ者」が第一の当事者にもなれずといった状況の困難さを問題にされているように思われた。

3人の報告に共通する点をあげるならば、それはアジアの地域社会の多様性、個別性といえようか。誰もがしばしば体験することだが、異文化社会の現実の中に身を置くと、わかりきったつもりで使っていた民主化とか近代化といった汎用概念や、日本社会では自明の組織原理などがにわかには説明力を失って途方にくれることがある。星氏や石坂氏は、台湾やインドの地域社会や運動の構造や組織化の、独自の様式の解明に果敢に取り組んだ。野口氏は、急速に変貌し危機に瀕した日本の地域社会再生の主体のありかを問うたともいえる。辛口にいえば、台湾やインド社会の個別性や独自の原理と普遍性などがより明確にされる必要がある。環境訴訟で当事者適格性をめぐる議論などではすんなりと入ってくる「当事者性」概念だが、地域おこしの分析に用いるにはそのままではやや違和感が残る。今後の3氏の研究のさらなる進展に期待したい。

【セッション3】環境社会学における理論的考察

セッション報告

小野 奈々 (滋賀県立大学)

自由報告のセッション3では「環境社会学における理論的考察」をテーマとする4つの報告が予定されていた。第2報告が報告者の都合のために実施されなかったが、残りの3つの報告をめぐり活発な意見交換がなされた。

第1報告は星純子「台湾地域社会の環境社会学的視座——日本と途上国の民主化研究の対話から考える」であった。地域研究をベースとしてきた星氏の報告は、台湾社会の特徴を示す題材として台湾の環境問題を扱う視座に立つ。台湾における国民党は支持基盤がなかったために地方派閥をとりこんで統治をしてきたが、民主化でそのピラミッド型統治構造を瓦解させてしまった。その結果台湾では、地方政治の金権化やサブ政治の尖鋭化が進み、環境保護団体を支持層にしてきた民進党までが票集めのために開発推進派で国民党支持層である地方派閥を取りこむようになった。すると環境保護団体には支援が集まらなくなり、「民主化＝環境問題への取り組みの強化」という構図を台湾では描けないというものであった。フロアからは「中央政府の開発推進に対して地域社会に存在する賛成／反対の意見はどう収束されているのか」「民主化は台湾の環境保護政策を変化させたのか」といった質問が出された。星氏は、台湾の環境問題は地域社会の民主化と地方分権化が鍵になるとして、そのニーズから日本の環境社会学が台湾で応用される可能性を指摘したが、台湾の環境運動の周辺事情を知る上でも興味深い報告であった。

第3報告は石坂晋哉「チブコー運動再考—インド森林保護運動における『つながりの政治』—」であった。チブコー運動を中心にみることでインドの環境運動がどのようなものを語りたいとする石

坂氏の報告は、南の国々の環境運動をひと括りに語る「貧者の環境主義 (Environmentalism of the Poor)」やシドニータローの「たたかひの政治 (Contentious Politics)」とは異なる切り口を目指す。それは「つながりの政治」である。チブコー運動で例えれば、特定地域の住民層の枠を越えた個別の環境保全ネットワークの広がり（「環境主義ネットワークの形成」）や自然療法とストライキの意味を併せ持つ「断食」「行脚」といった身体実践を含みこんでいる。こうした試みは政治的に強いネットワークづくりを促し、運動を森林伐採全面禁止という成果へ導いた。フロアからは、女性運動や民主主義との絡みを問う声やインド文化における森と人との関係を確認する質問が出された。石坂氏の提示する「つながりの政治」という概念はあらゆる社会運動にもあてはまるものでインドにおける運動の性格を正確に捉えないのではないかという指摘もあったが、自然療法や修行実践と重複させるかたちでのハンガーストライキを実施するといったひとつひとつの内容が、ケーススタディとして強く印象に残るものだった。

第4報告は野口憲一「『流動的な当事者性』概念の提案—『当事者』の拡散と凝縮の危険性を乗り越えるために—」であった。野口氏自身が日本民俗学会で提案した「流動的な当事者性」という概念を環境社会学の文脈に置き換えるとともに精緻化して位置づけたいとするその報告は、「社会問題の告発主体となる当事者の不在は、当該問題の社会的認知を遅らせてしまう」という問題意識に基づいている。そのためにまず既存研究の中で「当事者」概念を再検討し、それを環境社会学の「よそ者」論の「よそ者／地元」関係を「非当事者／当事者」関係に置き換えて精緻化しようとするものであった。精緻化の結果、「非当事者／当事者」の区分は現実には明示的なものではなく日常の実践の中で再編成され状況に応じて設定されるものと位置づけられた。フロアからは、「流動的な当事者性」という概念を環境運動分析と掛け合わせることの意義は何か、エスノメソドロジーのカテゴリー化論との違いは何かといった疑問が呈された。「各分野で切実になっていること」から「当事者性」を問うべきではないかという意見も出され、扱ひの難しい「当事者」というテーマを巡り方向性を模索する挑戦的な報告として印象に残った。

以上、セッション3の報告の概要と質疑についての簡単なまとめである。

5. 編集事務局からのお知らせ

(1) 『環境社会学研究』第16号の編集状況について

第16号は、特集「『災害』——環境社会学の新しい視角」論文5、自由投稿論文6、研究ノート1、研究動向1の構成で現在編集中です。今のところ10月末の発刊を予定していますが、多少変更があるかもしれません。

(2) 『環境社会学研究』第17号への投稿について

『環境社会学研究』第17号への投稿受付は2011年1月11日(火)から31日(月)(消印有効)です。前号から締め切りが従来よりもはやくなっています。学会誌の場合、完全原稿の作成には、おおむね3ヶ月程度の執筆期間が必要となります。投稿を考慮しておられる会員の皆様には、報告準備と並行してただちに執筆に取りかかることを勧めます。執筆にあたっては必ず『環境社会学研究』誌最新号の執筆要項を参照してください(今のところ第15号が最新です)。

投稿受付は編集事務局です。

[原稿送付先]

環境社会学会編集委員会事務局

〒525-0001 滋賀県草津市下物町 1091 琵琶湖博物館内 社会科学研究室 (牧野)

6. 事務局から

(1) 「環境社会学研究」電子化公開に伴う著作権委譲のお願い

学会理事会（運営委員会）では、昨年より「環境社会学研究」の電子化公開について検討を進めており、過日の総会において基本的な進め方について承認されました。

今後具体化のための作業に入りますが、これまでの「環境社会学研究」に著作物が掲載された方については、出版された形態での著作物の権利（著作財産権）を電子化公開用に委譲して頂く必要があります。これまでの紙媒体での出版の権利を電子公開版にも認めて頂く手続きとなります。

具体的には以下の手順で進める予定ですので、ご自身の著作物について電子版での公開を望まない場合には学会事務局までお申し出下さい。

- ・ ニュースレター、メールマガジンで周知し、可能な限り個別に連絡する
- ・ 2010年12月末の時点で掲載を希望しない旨の申し出が無かった場合は著作権の委譲が承諾されたと見なす
- ・ その後も掲載中止の申し出があった場合には、随時非公開の処理を行う

(2) 会員名簿の電子化について

総会においても提案させて頂きましたが、会員名簿の電子化を進め、紙媒体での配付は原則廃止したいと考えています。経費上の問題に加えて以下のような点を考慮した結果です。

- ・ 個人情報保護の観点から、望ましくない
- ・ 電子的に公開することによって、常に最新情報を入手可能
- ・ 会員一覧などは選挙人名簿として配付されることになるので利便性を大きく損なうことは無い
- ・ 希望者については別途紙媒体での会員名簿を提供することが可能

ご異論がある場合には、本年末までに学会事務局の方までお知らせ下さい。

(3) 会員情報の確認について

同封の紙片は現時点で会員名簿に記載されている連絡先などの情報です。修正がある場合には、学会事務局の方までお知らせ下さい。なお、近日中に会員名簿上のメールアドレスに基づいてメールマガジンの配信先を登録し直します。現在使用しているメールアドレスと異なる場合には、早めのご連絡をお願いいたします。

(4) 入退会のお知らせ(2010年4月12日～7月26日承認分、12名、五十音順、敬称略)

正会員(6名)

江角 光典(えずみ みつのり)

所属：埼玉県庁環境部 中央環境管理事務所

関心領域・主要業績：1978年 埼玉県庁入庁 以後環境部・危機管理防災部に勤務。地方自治体の公害・環境行政実務に携わってきた経験から、大気・水質・廃棄物分野、環境アセスメント、環境紛争解決手法等に関心を持っています。

岡本 裕介(おかもと ゆうすけ)

所属：京都学園大学人間文化学部

関心領域・主要業績：景観改善のためのコミュニティ活動。関連業績は、中川重年・岡本裕介，2010、『委託研究 南丹市美山地域景観形成活動団体基礎調査報告書』京都学園大学。

大野 哲也(おおの てつや)

所属：千里金蘭大学

関心領域・主要業績：主要業績は、「地域おこしにおける二つの正義 —熊野古道、世界遺産登録反対運動の現場から」2008年10月『ソシオロジ』第53巻2号、73-90、社会学研究会。関心領域は、「世界遺産」「観光」「地域おこし」です。

金 太宇(キン タイウ)

所属：関西学院大学社会学研究科博士後期課程

関心領域・主要業績：中国では廃棄物の処理問題が深刻になっているが、リサイクル網や処理施設の整備が遅れているため、大量の廃棄物は有害物質の除去が行われないまま処理されている。このような背景を踏まえ、中国における合理的な廃棄物のリサイクルシステムのあり方を検討し、廃棄物処理の費用負担の方法、関連政策も含めて検討したい。

黒谷 繁希(くろたに しげき)

所属：グリーンプラス株式会社

関心領域・主要業績：地域環境問題、特に国内における、温室効果ガス排出・吸収量算定、将来推計、対策立案・分析に関する領域。また、地球温暖化と途上国の開発及び環境安全保障に関しても関心を持っております。国内でのカーボンオフセットの推進などを手掛け、環境省オフセット・クレジット(J-VER)の開発経験もごございます。

佐野 淳也 (さの じゅんや)

所属：立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 特任准教授

関心領域・主要業績：持続可能な地域づくり・エコビレッジ・社会イノベーション。共著「多元的共生社会を求めて」(東信堂)。論文「市民的専門性を地域の社会運動にどう培うか—吉野川可動堰建設の是非を問う徳島市の住民投票運動から考える」(日本ボランティア学会 2000 年度学会誌)

学生会員 (5名)

井上 ゆかり (いのうえ ゆかり)

所属：熊本学園大学水俣学研究センター 研究助手

関心領域・主要業績：『「芦北漁民 松崎忠男:女島聞き書き」』解題『水俣学研究』創刊号、169-188、2009.3 「芦北漁民 松崎忠男:女島聞き書き」『水俣学研究』創刊号、189-224、2009.3 『新日本窒素労働組合 60 年の軌跡全国巡回資料展報告書』(編著)熊本学園大学水俣学研究センター、2010.3 「不知火海沿岸住民の有機水銀の影響に関する研究」(共著)原田正純『水俣学研究』第 2 号、2010.3 「チッソ労働運動史研究の過程と課題 研究会記録の公開に寄せて」(共著)花田昌宣『水俣学研究』第 2 号、2010.3

傲 登 (オ ドン)

所属：関西学院大学

関心領域・主要業績：生態移民や森林保護など中国の環境政策は、現地住民の生活、生業にどのような影響を与えているのか。また環境政策によって生活、生業を変化させられた人々の生活実態と政策実行や効果の関係について関心を持っている。

木村 奈津子 (きむら なつこ)

所属：一橋大学大学院社会学研究科

関心領域・主要業績：研究対象：ユキヒョウ保護運動

キーワード：ヒト—動物関係、希少動物保護、動物の価値

中山 敬太 (なかやま けいた)

所属：早稲田大学教育学部

関心領域・主要業績：私の関心領域としては、環境リスク学や環境法政策に関する分野である。また、各種環境政策に関する評価にも関心をもっている。よろしくお願ひ致します。

福田 寛之 (ふくだ ひろゆき)

所属：一橋大学

関心領域・主要業績：地球温暖化問題をめぐるコミュニケーション、メディアキャンペーン

外国人会員 (1名)

孟和烏力吉 (ムンヘウリジ)

所属：中国内蒙古大学民族学と社会学学院 社会学学部

(2010年9月までは早稲田大学人間科学学術院環社会学研究室)

関心領域・主要業績：環境社会学、環境民族学、生態人類学。「グローバリゼーション、モンゴル文化と文人たちの近代化の主張」、内モンゴル大学学報、2006年1期。「モンゴルゲル祝賛辞文化の研究」、内モンゴル教育出版社、2007年。「観念文化の変遷と環境意識の再建」、原生態民族文化学刊、2009年2期。「草原、今はシンボルだけである」、「環球時報」(海外版)2009年8月24日。

退会 (13名)

衣川 圭、上杉 真平、小野 尚香、加藤 壮一郎、岸野 美奈子、土屋 裕嗣、

新倉 真理代、長谷 敏夫、濱口 聰、升田 尚宏、宿谷 繁三、吉川 まみ、吉村 妙子

『環境社会学会ニューズレター』

第52号 (通算57号)

発行日：2010年9月25日

●
JAES Newsletter

No.52

September 25, 2010

●
編集・発行：環境社会学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内

Tel 03-5307-1175, Fax 03-5307-1196 E-mail:office@jaes.jp

郵便振替口座：00530-8-4016

口座名：環境社会学会

<http://www.jaes.jp>
